

インド：資金調達としてのフィランソロピーとNGOの活動

井上, 貴子 / Inoue, Takako

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大原社会問題研究所雑誌 / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

628

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

9

(発行年 / Year)

2011-02-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00008205>

インド——資金調達としてのフィランソロピーとNGOの活動

井上 貴子

- 1 インドにおけるフィランソロピーの意味と用法
- 2 インドにおけるNGOの歴史と特徴
- 3 インドにおけるフィランソロピーの歴史と特徴
- 4 ディアスポラ・フィランソロピー
おわりに

1 インドにおけるフィランソロピーの意味と用法

インドでは「フィランソロピー」という言葉はほとんど用いられていない。ただし、近年では、主に企業や個人の社会的貢献、特にNGOなどの活動に対する資金援助の文脈で耳にするようになった。すなわち、ほぼ「資金調達fundraising」と同義語として流通しているといっても過言ではない（Centre for Social Initiative and Management 2007: 1.19.）。しかしながら、この言葉を「自発的な公益活動」という非常に広い意味に捉えるならば、ボランティア組織Voluntary OrganizationあるいはNGOの活動領域、あるいはそれに類する個人的または組織的な活動全般が含まれることになるだろう⁽¹⁾。では、NGO活動とフィランソロピーとの関係はどのように説明されているだろうか。行政学者のミシュラは、インドのNGOを定義づけ、事業の性格、思想的背景、介入戦略、役割や機能の性格、規模の五点に基づいて分類し、このうち事業の性格の一つとして、フィランソロピー・チャリティ・慈悲の精神に基づく組織を位置づけ、主たる活動として、孤児院や救貧施設の運営、災害時における生活物資の供給、奨学金など貧困層の子供に対する教育費の援助を挙げている（Misra 2005: 24）。したがって、フィランソロピーという言葉はNGOの活動の一部をなし、主に資金や物資の寄付を指す狭い意味で用いられているとあってよい。

しかし、本稿には、フィランソロピーという言葉を用いることをNGO活動全般と個人による一時的なボランティア活動なども含む非常に広い意味で捉えることが求められているだろう。とはいえ、南アジアのNGOの中でも世界的に評価の高いグラミン銀行をはじめ、マイクロ・ファイナンスを中心とした自助組織までもフィランソロピーの一種とするのは無理がある。フィランソロピーという語感から

(1) インドではボランティア組織とNGOはほぼ同義である。本稿では流通度が高いNGOという言葉を用いるが、近年では、「非政府」「非営利」といった否定的な用語を伴わないボランティア組織という表現を好む団体も多い。

は、恵まれない人々に援助の手を差し伸べるといふ、いわば上から下への一方向的な行為が連想され、マイクロ・ファイナンスにおける相互扶助や互恵的な関係まで含めると誤解を招くだろう。しかし、個別のNGO団体の活動領域に鑑みるならば、共同体の成員による協働的・相互扶助的關係を構築するための支援活動のように、一方向的な援助と相互扶助とは切っても切り離せない関係にある。

以上のような概念的な困難をふまえた上で、本稿ではまずインドのNGOと自発的な公益活動の歴史と特徴を概観し、ついで、インドの文脈におけるフィランソロピーすなわち主にNGOによる資金調達と企業や個人による寄付行為の側面から検討する。

2 インドにおけるNGOの歴史と特徴

インドは「NGO大国」とも呼ばれ、多種多様な目的をもった数多くの団体が活動している。国内に存在する社会活動団体は、協会登録法Society Registration Act 1960、インド信託法Indian Trust Act 1882、会社法Company Act 1956（ただし、非商業会社として）、慈善及び宗教法Charitable and Religious Act 1920、協同組合法Cooperative Societies Act 1926のいずれかの法律に基づいて登録されている（斉藤1997: 25）。インドの全NGO数は、約150万（100万～200万の間）と推定され、このうち約55,000は宗教施設（教会・寺院・モスク等）で、スポーツ団体・祭礼団体・病院や教育施設の多くもNGOとして登録されており、我々が通常考えるNGOのイメージとは異なるだろう。また、このことがインドのNGOの概念的な理解や実態把握を困難にしている。

いわゆる自発的な公益活動の歴史を振り返ると、19世紀に盛んになった社会改革運動にさかのぼることができる（Misra *ibid.*: 18-23）⁽²⁾。特に教育や公衆衛生、飢饉の際の救援などを中心としたキリスト教宣教師による活動は、インド人知識人たちによる当時の社会改革運動に大きな影響を与えた。こうした動きはまもなく宗教的なヒンドゥー復興運動と結びついた。ベンガルの名望家タゴールTagore家によって発展させられたブラフモ・サマージBrahma Samājや聖者ラーマクリシュナRamakrishna Paramahansa（1836-86）の教えを受けたヴィヴェーカーナンダVivekananda（1863-1902）によって設立されたラーマクリシュナ・ミッションをはじめ、後の民族運動にも大きな影響を与える諸団体が結成された。

20世紀前半の民族運動期には飢饉・洪水・伝染病などの災害が多発し、それに対する緊急支援活動が盛んになったが、イギリス政府は社会福祉にほとんど関心を示さず、こうした活動のほとんどは個人的なレベルにとどまり、組織的に行われることは少なかった。そのなかで際立っているのは、マハートマ・ガンディーMohandas Karamchand Gandhi（1869-1948）の指導の下で行われた「サティヤグラハ（真理の把握）」と呼ばれる運動である。非暴力の精神と農村の自治・自助に基づいて実践された「建設的プログラム」（Gandhi 1982）では、不衛生、貧困、無気力を一掃するため、国民会議派のメンバーは村に出向いて清掃し、ゴミを処理し、医療や教育の充実を図るといふ草の

(2) 以下、諸団体の歴史に関する個別研究は多数あるが、自発的な公益活動の側面より宗教社会改革運動史という側面からの研究がほとんどである。

根の活動をおこなった⁽³⁾。ミシュラは、インドのNGOの思想的背景の最も重要な特徴としてガンディー主義を挙げている（Misra *ibid.*: 25）。また、ガンディーによって1920年に設立された繊維労働組合を母体とするSEWA（Self Employed Women's Association 自営女性労働者協会）や、スリランカで開始され、農村の生活向上を中心とした社会改革をめざすサルヴォーダヤ運動をはじめガンディー主義を背景とする団体は数多く、今日も活発な活動を展開している（Pawar et al. 2004: 34-36）。

独立後20年間の国家建設の時代、インドの経済政策は、五カ年計画に基づき公企業を主体とした混合経済の下で、重工業を優先し国内市場の開発あるいは輸入代替に重点をおいたものであった。このような開発戦略のために、基幹産業の公共部門独占、産業ライセンス制度、輸入統制など規制的な経済制度が形成された。その結果、全体としては非効率なコスト高の経済となり、経済危機が起きるたびに規制緩和が試みられたが、経済体制は紆余曲折を示し、海外での評価も低かった。こうした経済体制の下で社会福祉国家建設をめざしたため、自発的な公益活動に対して政府は関心を示さなかった。しかし、1960年代後半～70年代前半、混合経済体制の破綻が目に見えて明らかになるとボランティア組織が一挙に増加した。先述のガンディー主義に基づく活動以外で、独立後の代表的な組織としては、ノーベル平和賞を受賞したマザー・テレサMother Theresa（1910-1997）が1950年、カルカッタに設立した神の愛の宣教師会などがある⁽⁴⁾。

80年代後半以降に経済自由化が進むと自助努力が叫ばれるようになり、ボランティア組織の役割は拡大した。第七次五カ年計画（1985～90年）では、農村開発におけるボランティア組織の重要性が示され、政府はNGO活動に対する支援を開始し、社会福祉政策にNGOが組み込まれていくこととなった。今日では、政府にとどまらず民間部門とNGOとのパートナーシップが模索され、NGOのネットワーク化も重要性を増している。これに伴い、特に農村開発、女性の能力開発、教育問題など個別の分野に関する報告や研究は増加しているが、NGO関連文献の中で最も目立つのは、NGO活動への従事者、NGOへの資金提供者などのために作成された実務レベルでのマニュアルや案内である⁽⁵⁾。

3 インドにおけるフィランソロピーの歴史と特徴

本節では、インドの文脈におけるフィランソロピー、すなわち資金調達や寄付行為という側面から概観する。まず、歴史的に振り返ると、ヒन्दゥー教のダーナ（布施）やイスラームのザカート（喜捨）、王侯や寺院によるチャトラム（救護・宿泊施設）の建設、キリスト教のミッシヨナリーによる慈善活動などは宗教的な義務とみなされてきた。また、数世代が同居する合同家族制度やカースト内婚に基づく姻戚関係による親族の結束が強く、家族内の特定の成員が成功すれば他の成員を

(3) 建設的プログラムはガンディー研究では必ずといってよいほどふれられている。ただし、この活動が、彼の理想であった不可触制差別の撤廃の実現に至らなかったことはたびたび批判されている。

(4) マザー・テレサの活動については邦語・英語共に非常に多数の文献が存在し、彼女自身も多数執筆しているので、それをカバーすることは筆者の手に余る。

(5) たとえば、（Murray Culshaw Advisory Service 2003; Nabhi's Board of Editors 2006 & 2007）等。なお、Nabhi Publicationの出版物には文献案内も掲載されている。

援助するのが義務とみなされてきた。すなわち、宗教的義務と家族的義務としてフィランソロピー的な行為がなされてきた。民族運動期にはガンディー思想に共鳴した民族資本家たちがサティヤグラハ運動に多くの資金を提供した。

しかし、インドにおけるフィランソロピーは独立後に衰退したとの認識が強い。伝統的な義務意識が次第に希薄になったこともその原因の一つだろう。しかし最大の原因は、規制的で非効率な経済体制の下で社会福祉国家をめざし、経済危機が深刻化すると、政府の社会福祉政策の代替的役割をNGOに求めたという経緯にあるだろう。結果的に、NGOは政府の下請け的な存在となり、アドヴォカシー能力が低下したり、政治と癒着したりする事例が増加した。また資金用途の透明性を欠き、アカウントビリティが欠如していると指摘されるようになった（井上 2009）。

1991年の本格的な経済開放政策への転換に伴ってインドは急速に経済成長を遂げ、成長率は過去20年間で年平均6%を達成した。これは中国に次ぐ高い水準で、21世紀に入ってからは年9%の成長率を目標とするまでになっている。これに伴い、2億人を超えるといわれる巨大な「中間層」が誕生、彼らの消費意欲は急速に拡大し、その勢いはまさに日本の高度成長期を思わせる。また、インドにはIT技術者をはじめ英語を自由に操る若く優秀な人材が豊富で、海外での評価も高い。現在、在外インド人Non-Resident (Overseas) Indians（またはインド人ディアスポラ）は、110カ国以上に2500万人以上と推定されている。欧米企業で活躍するインド人が増加すると外交政策も転換し、特に対米関係が著しく改善された。政府は、在外インド人とのネットワークを強化して本国の経済発展に役立てようと、祖国への投資・帰国・送金などが容易になる優遇措置を実施するようになった。

こうした急速な経済発展によって、今日、徐々にフィランソロピーへの関心が高まってきた。しかし、Bain & Companyの調査報告によれば、インドの年間寄付金額はGDP比0.6%で、アメリカの2%、イギリスの1.3%などに比べて非常に低水準にとどまっている。しかも、全寄付金額の9割は政府の公的援助と海外からの資金援助が占め、そのうち65%が災害時の緊急援助で継続性を著しく欠いている。また、個人や企業の寄付は10%に過ぎず、75%が個人や企業の寄付からなるアメリカとは大きく異なる（Sheth 2010: 2-3）⁽⁶⁾。

いまだにインドは、富の約4割を人口の5%が独占し、人口の約3割が1日1ドルの貧困線以下で生活するという格差社会である。しかし、新興の中間層の間で国内での公益活動に対する資金提供の意欲は低い。先の調査結果の示すところによれば、都市中間層を最上位、上位、中位の3層に分けてみた場合、年間所得にしめる寄付金額の割合は、収入が高いほど低いという（Sheth *ibid.*: 5）。ここ20年間に増加した都市に居住するニューリッチと呼ばれる人々は、自身の生活水準を上げることに最も関心が向いており、社会に目を向けるまでには至っていない。また、彼らの寄付の動機は、ほとんど従来同様の宗教的なものとの報告もある。すなわち寄付行為はいまだに伝統的な文化に根ざしている（Accenture-Stiftung et al. 2009: 16）。

経済成長に伴って企業フィランソロピーは特に関心を集めるようになったが、インド系企業の多くは家族経営でCSR（企業の社会的責任）に対する関心が薄い。ところで、アガルワルは、フィラ

(6) 調査を行ったBain & Companyはムンバイをベースとする外資系の経営コンサルタント会社。また、後述するSICPも同様の調査を行い、類似した結論に至っている。

ンスロピーはCSRの一部にすぎず、さらに幅広い経営哲学として理解すべきであり、「社会に対する企業の倫理的行為」と定義している（Agarwal 2008: 12）。すなわち、CSRとは経済資源の管理と公益活動に対する責任の両者を結びつけた思想と捉えることができる。これは、ガンディーの「トラスティシップ（受託者または神託制度）」と呼ばれる経済思想に通じるものである。トラスティシップは、社会主義や共産主義に代わる思想として構想され、富裕な者は財産を神から信託された受託者として行動し、個人の利益のためではなく社会奉仕のためにそれを行使用するというものである（Dasgupta 1996: 118-131）⁽⁷⁾。たとえば、第一次大戦中に財をなしたビルラー財閥の創設者ビルラーG. D. Birla（1894-1983）はガンディーのよき理解者であり、彼の運動に資金提供を続けたことで有名である。また、1868年創設の長い歴史とクリーンな体質で知られるインド最大のターター財閥は、社会貢献に積極的で教育・研究・文化活動に多くの資金を提供し、インドのCSRをリードする企業として、2007年にフィランソロピー・カーネギー・メダルを受賞した⁽⁸⁾。このように、インドには企業フィランソロピーの長い経験と蓄積があるにもかかわらず、ターター財閥のように積極的にCSRに取り組む企業はまだ少ない。

また、フィランソロピーを喚起するための法的整備も不十分である。まず、外国からの資金援助は外国貢献規正法Foreign Contribution [Regulation] Act, 1976によって規制され、毎年更新しなければならないことである。第二に、物品の寄付には優遇税制が適用されないことである。第三に、現行の税制では寄付金額の50%または所得の10%の控除となり、微々たる額であるため寄付のモチベーションが上がらないことである⁽⁹⁾。第四に、優遇税制の適用を受けるための行政手続きの煩雑さがNGOのスムーズな活動の妨げとなっていることである（Sheth *ibid.*: 7）。

以上のような課題に取り組み、「寄付文化Giving Culture」を育成し、フィランソロピーを活性化することを目的に近年増加しているのが、寄付する側の個人や企業と現場で活動するNGOとの間に立ち、両者を結びつける役割を担う組織である。以下に、代表的な組織を紹介する。

National Foundation for India (NFI)

従来のフィランソロピーの主要アクターである企業・宗教団体・政府から自立した資金調達・助成財団として1992年に設立された。フィランソロピーを単なる緊急援助から長期的視野に立った社会開発への継続的な投資へと移行させるために、従来の企業フィランソロピーに欠如していた専門的マネジメントや監視活動、人材育成やインフラ整備を目指し、健康、教育、食料、地域ガバナンス、平和と公正、市民社会、開発ジャーナリズムの七つの分野で活動を展開するボランティア組織に対する助成を行っている。また、NGO、メディア、企業、研究者や調査機関のネットワーク化に積極的に取り組んでいる⁽¹⁰⁾。

(7) トラスティシップに関してはガンディー研究の枠組みでもたびたび言及されるが、これに焦点をあてた邦語文献としては（石井 1994）がある。

(8) CSRへの関心の高まりと共にターター財閥をはじめインド企業に関する邦語文献も登場した。（三上 2008; マン 2009）等がある。

(9) ただし、災害等の緊急援助は全額が控除対象となる。

(10) National Foundation for India (<http://www.nfi.org.in>/<http://www.nifdel.tripod.com/>)

Sampradaan Indian Centre for Philanthropy (SICP)

フィランソロピーを資金・時間・能力・技術を活用する行為へと発展させることをめざして1996年に設立された。寄付する側とされる側、政府と市民社会との間にとって調査活動や情報提供を行い、ワークショップや会議を開催して両者をつなぐ役割を果たす活動を中心としている。企業や個人のフィランソロピーへのモチベーションを高めるためのワークショップ開催、資料センター機能、アドヴォカシー機能、資金提供者への助言機能と召集機能の強化に取り組んでおり、調査報告や論文、資料集などの刊行物も多い⁽¹¹⁾。

Charity Aid Foundation (CAF) India

効果的な寄付と基金マネージメントを目的として1998年に設立された助成財団で、1924年にイギリスで設立された団体を母体とする国際ネットワークの一部をなす。主たる活動は、寄付する側の要望に合致するNGOに資金提供することである。CAF Indiaはボランティア組織の信頼性に関する提言においてパイオニア的存在で、2000年以降、インド計画委員会によるアカウントビリティ向上プログラムで主導的な役割を果たしている。資金調達のための「儲けるだけ与えよGive As You Earn」は主要プログラムの一つで、協力企業にはマイクロソフトやコココーラなどのグローバルな大企業が名を連ね、パートナーシップを組むNGOの数も100を超える⁽¹²⁾。

Dasra

社会投資の最大化と非営利部門の活動の強化を目的として1999年に設立された。インドが活動の中心だが、イギリスとアメリカにも支部があり、他の南アジア諸国やアフリカにも幅を広げている。特に、子供や女性、農村家庭の支援に力を入れている。下部組織として、インドの貧困解消に関わるフィランソロピストの集まりであるインド・フィランソロピー・フォーラムがあり、戦略的なフィランソロピーによる社会改革の実現に向けた調査活動と寄付サークルによる資金増強を行っている。主たる活動は、ワークショップの開催、NGOとの議論、現場視察、貧困問題に関する調査報告書作成などである⁽¹³⁾。

GiveIndia

寄付文化の育成およびボランティア組織の透明性とアカウントビリティ推進を目的として2000年に設立された、特に貧困撲滅に力を入れている組織である。寄付文化を「フィランソロピー市場」と捉え、篤志家を投資家になぞらえた事業モデルを提唱している。なお、GiveIndiaは、2009年9月から10月にかけてインド最大規模のフィランソロピー・イベント「寄付の喜び週間Joy of Giving

(11) Sampradaan Indian Centre for Philanthropy (<http://sampradaan.org/>)。なお、インドのフィランソロピーの現状把握や研究のための資料の集積においては、SICPの出版物が最も充実しているといえるだろう。出版リストは上記ウェブページを参照のこと。

(12) CAF India (<http://cafindia.org/>)。なお、ウェブページから年次報告書がダウンロードできる (CAF India: 2009)。

(13) Dasra (<http://www.dasra.org/>)

Week」を全インド40ヶ所以上で同時開催し、1億ルピー（当時1ルピー約3円）以上を集めた⁽¹⁴⁾。

4 ディアスポラ・フィランソロピー

最後に、ディアスポラ・フィランソロピーに言及しておきたい。本格的な経済開放政策への転換以降、在外インド人とのネットワークを強化して本国の経済発展に役立てるための法的整備が行われてきたことは先述の通りである。ディアスポラ・フィランソロピーが注目を集めるきっかけとなったのは、2004年のスマトラ沖地震による津波と2005年のカシミール地震という大規模災害に対し、在外インド人が素早い反応を示したことであった。しかし、インド人のディアスポラ・フィランソロピーには以下のような傾向がみられる。第一に、彼らの献金は同窓会や家族、宗教団体などの既存のネットワークを通じた一時的なものも多く、継続性や信頼性に欠け、個人での参加が困難である。そのため、在外インド人の経済力に見合うほどの資金が集まっていないのが現状である。第二に、彼らは世界各国に散らばっており、移動性が高いために、資金の動きも流動的である。第三に、移動性が高く本国の情報が入手しにくいいため、アカウントビリティを強く求めない傾向にあり、信頼性が低い団体が無数に増殖する結果を招いている。第四に、彼らは中間層以上の生活水準を営む人々が多く、フィランソロピーの潜在能力を備えているにもかかわらず、外国貢献規正法の存在が献金の妨げになってきた。

以上のようなディアスポラ特有の問題を解決するために、2008年、在外インド人業務省（Ministry of Overseas Indian Affairs）は、開発におけるインド人ディアスポラのフィランソロピーを目的とした財団、在外インド人インド開発財団（India Development Foundation of Overseas Indians）を設立、財団を通じた寄付は外国貢献規正法の適用から免除されることになった。設立目的は、在外インド人専用の窓口を一本化することによる利便性の向上、社会資本とフィランソロピーのネットワークの構築、フィランソロピーに関する情報の集積、在外インド人とインド各州のプロジェクトとの連携強化、ディアスポラ・フィランソロピーのアカウントビリティと実行力の向上である⁽¹⁵⁾。

おわりに

インドにおけるNGOやボランティア組織の活動に関しては、特に開発をめぐる個別の諸問題を中心に急速に研究が蓄積されつつある。一方、フィランソロピーという場合、その関心は資金調達という現実的側面に集中し、それを評価できるほどの研究の蓄積はない。近年の経済発展によって、資金源は政府や外国の援助から個人や企業による援助へと大きく変貌しつつある。そのなかで、

(14) GiveIndia (<http://www.giveindia.org/>)

(15) Press Release, Press Information Bureau, Government of India, Oct. 03, 2008. (http://pib.nic.in/release/rele_print_page1.asp?relid=43379). なお、ディアスポラ・フィランソロピーは近年、研究者の間でも注目を集めるようになってきている。以下の文献も参照のこと（Dusenbery et al. 2009; Geithner et al. 2004）。

NGOによる資金調達手段も多様化し、新しい時代への適切な対応が求められるようになった⁽¹⁶⁾。これに伴い、資金供給側と受給側をつなぐ中間団体が次々と設立されている。これらの中間団体は目にみえる成果の提示をNGOに要求し、NGOは効果的なプロジェクトの策定と実行能力がますます問われるようになった。また、今後も継続的な経済成長が期待されるなか、資金調達とネットワーク化を目的とする中間団体の信頼性やアカウンタビリティも重要になるだろう。

(いのうえ・たかこ 大東文化大学国際関係学部教授)

【文献リスト】

- Accenture-Stiftung (2009), Germany, School of Communication Management, International University in Germany, Bruchsal, and The Banyan, India, *Strategic Research and Political Communications for NGOs: Initiating Policy Change*. New Delhi: Sage Publications.
- Agarwal, Sanjay K. (2008), *Corporate Social Responsibility*. New Delhi: Response.
- CAF India (2009), *Annual Review 2008-2009*.
(<http://cafindia.org/docs/CAF%20AR%2011%20Mar.pdf>)
- Centre for Social Initiative and Management (2007), V. K. Puri's *Guide to Fundraising and Public Relations for NGOs and Non Profit Organizations*. Delhi: JBA Publishers.
- Dasgupta, Ajit K. (1996), *Gandhi's Economic Thought*. London & New York: Routledge.
- Dusenbery, Verne A. and Darshan S. Tatla eds. (2009), *Sikh Diaspora Philanthropy in Punjab: Gopal Giving for Local Goods*. New Delhi: Oxford University Press.
- Dutta, Amrita, Taruna Jain and Manju Rohtagi (2006), *Directory of Funding and Other Helpful Agencies for NGOs*. New Delhi: Nabhi Publication.
- Gandhi, Mohandas K. (1982), *Constructive Program*. Greenleaf Books.
- Geithner, Peter F., Paula D. Johnson, and Lincoln C. Chen eds. (2004), *Diaspora Philanthropy and Equitable Development in China and India*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Misra, Dharmendra (2005), *Participatory Governance through NGOs*. Jaipur: Aalekh Publishers.
- Murray Culshaw Advisory Service, Bangalore compiled (2003), *Profile 500 Selected Voluntary Organizations in India*. Centre for Advancement of Philanthropy, Mumbai.
- Nabhi's Board of Editors compiled & eds. (2006), *Handbook for NGOs: An Encyclopedia for Non-Government Organizations and Voluntary Agencies*. Vol.1 & Vol.2, New Delhi: Nabhi Publication.
- Nabhi's Board of Editors compiled & eds. (2007), *Directory of Top NGOs in India*. New Delhi: Nabhi Publication.
- Norton, Michael, and Murray Culshaw (2000), *Getting Started in Fundraising*. New Delhi: Sage Publications.
- Pawar, S. N., J.B. Ambekar, and D. Shrikant eds. (2004), *NGOs and Development: The Indian Scenario*. Jaipur & Delhi: Rawat Publications.
- Press Information Bureau, Government of India, (Oct. 03, 2008), *Press Release*,

(16) NGOの指導者には、このような変化に対応した新たな資金調達のノウハウが必要とされるようになり、関連マニユアルが出版されるようになった。以下のような文献がある (Centre for Social Initiative and Management 2007; Norton et al. 2000; Dulla et al. 2006)。

(http://pib.nic.in/release/rel_print_page1.asp?relid=43379).

Sheth, Arpan (2010). *An Overview of Philanthropy in India*. March 19, 2010 Mumbai: Bain & Company (http://bain.com/bainweb/PDFs/cms/Public/India_Sheth_Speech.pdf)

石井一也 (1994), 「マハトマ・ガンディーの社会経済思想—受託者制度理論を中心として—」『経済論叢』第154巻第1号, 京都大學經濟學會, 72-91.

井上貴子 (2009), 「インドにおけるNGOの現状と課題」『大東アジア学論集』第9号, 大東文化大学大学院アジア地域研究科, 45-58.

齊藤千宏編著 (1997), 『NGO大国インド—悠久の国の市民ネットワーク事情—』明石書店。

マン, シュレスタ・ブパール (2009), 「インド企業のCSR活動の比較研究」『日本経営教育学会全国研究大会研究報告集』59, 99-102.

三上敦史 (2008), 「インドのタタ財閥の社会貢献活動」『大阪学院大学経済論集』第22巻第1号, 大阪学院大学経済学会, 105-126.